

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 23年 11月 8日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,975,435	4,522,357	8,990,368
経常利益又は経常損失() (千円)	70,819	42,524	264,414
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	72,944	5,172	216,888
四半期包括利益 又は包括利益(千円)	77,424	7,124	229,973
純資産額(千円)	4,057,827	4,238,725	4,362,858
総資産額(千円)	6,685,602	7,238,168	7,846,050
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.39	1.09	45.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	58.1	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,990	373,216	75,418
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,939	196,296	171,088
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,503	650,724	283,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	1,697,159	1,946,455	2,420,306

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.31	7.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第2四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高45億22百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失1億13百万円）、経常利益42百万円（前年同期は経常損失70百万円）、四半期純損失5百万円（前年同期は四半期純損失72百万円）となりました。この値は、前年第2四半期業績との比較では、売上高及び利益指標の全てで改善が見られます。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、サービス・流通業、通信業及び金融・保険・証券業向け案件が好調であったことにより、売上高27億51百万円（前年同期比21.4%増）、営業損失29百万円（前年同期は営業損失1億29百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、売上高8億14百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益1億31百万円（同28.8%減）と、保守及び仕入販売は堅調であった一方で、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売、E U C（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）及び導入支援が減少したことにより、減収減益となりました。

最後に、システム販売事業（I T機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系案件の顕著な回復により、売上高9億55百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益40百万円（前年同期は営業損失73百万円）の増収増益となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況につきましては以下のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は58億95百万円（前連結会計年度末比5億56百万円の減）となりました。これは主として、売掛金の減少並びに期中の仕掛品の増加等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は13億43百万円（同51百万円の減）となりました。これは主として、のれんの償却による減少であります。

（負債）

流動負債の残高は17億68百万円（同4億97百万円の減）となりました。これは主として、短期借入金の返済並びに前受金増加等の増減の結果であります。また、固定負債の残高は12億30百万円（同13百万円の増）となりました。

（純資産）

純資産の合計残高は42億38百万円（同1億24百万円の減）となりました。これは主として、利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高24億20百万円より4億73百万円減少し、19億46百万円(前年の第2四半期連結累計期間末残高は16億97百万円)となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億73百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は1億21百万円の支出)となりました。この差額は主として、法人税等の支払額の増加、仕入債務及び前受金の増加の差引きによる結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円の支出(同14百万円の支出)となりました。この差額は主として、定期預金への預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億50百万円の支出(同2億7百万円の支出)となりました。この差額は主として、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は1億28百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,104,230	5,104,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,104,230	5,104,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	10
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	494.88
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	494
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	494.88
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	494

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	1,000	5,104,230	247	917,935	247	879,573

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5 - 601 - 1	1,278,000	25.04
日本システム技術従業員持 株会	大阪市北区中之島2 - 2 - 7	652,640	12.79
平林 卓	堺市西区	236,520	4.63
平林 武昭	堺市西区	221,500	4.34
竹田 和平	名古屋市天白区	152,700	2.99
平林 真実	堺市西区	151,380	2.97
平林 参知代	堺市西区	85,100	1.67
木村 美保	千葉県市川市	73,300	1.44
永緑 忠夫	兵庫県西宮市	60,200	1.18
丸山 真道	京都府京田辺市	56,710	1.11
計	-	2,968,050	58.15

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,739,500	47,395	-
単元未満株式	普通株式 630	-	-
発行済株式総数	5,104,230	-	-
総株主の議決権	-	47,395	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,100	-	364,100	7.13
計	-	364,100	-	364,100	7.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式40株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,721	3,470,536
受取手形及び売掛金	2,096,402	1,765,301
商品及び製品	118,169	48,881
仕掛品	184,039	307,636
原材料及び貯蔵品	2,747	2,335
繰延税金資産	210,598	201,471
その他	92,878	103,196
貸倒引当金	4,242	4,342
流動資産合計	6,451,315	5,895,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,168	378,651
減価償却累計額	259,221	261,216
建物及び構築物(純額)	118,947	117,435
土地	142,361	142,361
その他	169,747	164,232
減価償却累計額	138,390	137,118
その他(純額)	31,356	27,113
有形固定資産合計	292,665	286,909
無形固定資産		
のれん	32,866	-
ソフトウェア	28,568	25,449
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	68,253	32,267
投資その他の資産		
投資有価証券	197,202	198,780
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	261,015	267,442
差入保証金	240,290	248,168
前払年金費用	143,183	134,173
その他	240,631	223,917
貸倒引当金	51,202	51,202
投資その他の資産合計	1,033,815	1,023,973
固定資産合計	1,394,734	1,343,151
資産合計	7,846,050	7,238,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,342	619,604
短期借入金	598,406	160,521
1年内返済予定の長期借入金	90,000	-
未払法人税等	189,006	54,240
賞与引当金	403,476	357,580
役員賞与引当金	13,548	10,254
その他	391,298	566,329
流動負債合計	2,266,079	1,768,529
固定負債		
退職給付引当金	815,771	819,554
役員退職慰労引当金	348,692	359,122
繰延税金負債	578	-
その他	52,071	52,236
固定負債合計	1,217,113	1,230,913
負債合計	3,483,192	2,999,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,935
資本剰余金	879,325	879,573
利益剰余金	2,798,435	2,674,784
自己株式	266,460	266,494
株主資本合計	4,328,988	4,205,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	13,231
為替換算調整勘定	10,055	11,257
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,974
新株予約権	-	1,008
少数株主持分	32,303	29,943
純資産合計	4,362,858	4,238,725
負債純資産合計	7,846,050	7,238,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,975,435	4,522,357
売上原価	3,192,026	3,601,471
売上総利益	783,408	920,885
販売費及び一般管理費	1 897,049	1 895,716
営業利益又は営業損失()	113,641	25,169
営業外収益		
受取利息	5,073	4,335
受取配当金	2,284	2,341
受取賃貸料	8,360	8,563
助成金収入	2,430	-
保険解約返戻金	20,055	12,048
その他	12,019	5,913
営業外収益合計	50,224	33,202
営業外費用		
支払利息	2,053	2,523
賃貸費用	4,690	4,149
新株予約権発行費	-	5,170
固定資産除却損	3	3,585
その他	654	419
営業外費用合計	7,402	15,847
経常利益又は経常損失()	70,819	42,524
特別利益		
賞与引当金戻入額	40,101	-
貸倒引当金戻入額	2,147	-
特別利益合計	42,248	-
特別損失		
投資有価証券評価損	140	2,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
特別損失合計	20,295	2,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	48,865	40,298
法人税等	26,058	46,879
少数株主損益調整前四半期純損失()	74,924	6,580
少数株主損失()	1,980	1,407
四半期純損失()	72,944	5,172

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	74,924	6,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	1,610
為替換算調整勘定	960	2,154
その他の包括利益合計	2,500	544
四半期包括利益	77,424	7,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,922	4,763
少数株主に係る四半期包括利益	2,502	2,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48,865	40,298
減価償却費	16,104	17,025
ソフトウェア償却費	4,867	4,756
のれん償却額	32,866	32,866
賞与引当金の増減額(は減少)	46,102	45,895
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,998	3,783
前払年金費用の増減額(は増加)	-	9,010
受取利息及び受取配当金	7,358	6,677
支払利息	2,053	2,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
新株予約権発行費	-	5,170
売上債権の増減額(は増加)	248,350	331,266
前受金の増減額(は減少)	109,309	214,482
たな卸資産の増減額(は増加)	66,956	53,794
仕入債務の増減額(は減少)	283,272	39,211
その他	43,577	45,022
小計	43,427	549,003
利息及び配当金の受取額	7,433	4,766
利息の支払額	2,397	2,364
法人税等の支払額	83,598	178,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,990	373,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	20,992	195,147
有形固定資産の取得による支出	11,036	10,135
ソフトウェアの取得による支出	11,086	1,637
保険積立金の取崩による収入	29,782	29,441
差入保証金の差入による支出	606	17,221
その他	1,000	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,939	196,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	975	438,546
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
新株予約権の発行による支出	-	4,160
株式の発行による収入	-	494
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	118,478	118,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,503	650,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,904	473,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,064	2,420,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,697,159	1,946,455

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円	1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 323,696千円	賃金給料及び諸手当 318,227千円
賞与引当金繰入額 68,575千円	賞与引当金繰入額 62,673千円
役員賞与引当金繰入額 10,048千円	役員賞与引当金繰入額 10,254千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,626千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,057千円
退職給付費用 21,756千円	退職給付費用 17,947千円
研究開発費 151,021千円	研究開発費 128,455千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,032,621千円	現金及び預金勘定 3,470,536千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,335,461千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,524,080千円
現金及び現金同等物 1,697,159千円	現金及び現金同等物 1,946,455千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	2,265,991	963,422	746,021	3,975,435	-	3,975,435
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,061	5,061	5,061	-
計	2,265,991	963,422	751,082	3,980,496	5,061	3,975,435
セグメント利益又は損失()	129,320	184,255	73,122	18,188	95,452	113,641

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 95,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	2,751,957	814,373	955,580	4,521,911	446	4,522,357
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	91,752	91,752	91,752	-
計	2,751,957	814,373	1,047,333	4,613,664	91,306	4,522,357
セグメント利益又は損失()	29,616	131,226	40,307	141,916	116,747	25,169

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 116,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	15円39銭	1円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	72,944	5,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	72,944	5,172
普通株式の期中平均株式数(株)	4,739,153	4,739,441

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。